

緊急経済対策資金確認申請書

令和 年 月 日

商工会議所会頭  
商工会会長 殿  
中小企業団体中央会会長  
取扱金融機関の長

住 所  
氏 名  
法人の名称及  
び代表者氏名  
T E L ( )

1 知事が指定する大型連鎖倒産に係る場合（本要綱別表1-1（3）該当）

- (1) 指定事業者への売掛金（前渡金返還請求権を含む。） \_\_\_\_\_円
- (2) 指定事業者への取引依存度 \_\_\_\_\_%（I÷II）  
年 月 日から 年 月 日までの指定事業者の取引額 \_\_\_\_\_円・・I  
上記期間における全取引額 \_\_\_\_\_円・・II

2 原材料価格等の高騰、電気料金の値上げ、人件費の高騰により、経営の安定に支障が生じている中小企業者で、商工会議所もしくは商工会の認定を受けた者（本要綱別表1-1（4）該当）

	直近3カ月数値(A)	前年同期数値(B)	減少率(B-A)/B×100
①売上高等の減少（単位：千円）			
②平均利益率（売上高総利益率または営業利益率）の減少（単位：%）			

※①は5%以上減少していること、②は3%以上減少していることを要件とし、いずれかを満たすこと。

3 米国の関税措置による影響を受け、経営の安定に支障が生じている中小企業者で、商工会議所もしくは商工会の認定を受けた者（本要綱別表1-1（10）該当） ※下記（1）又は（2）のいずれかを満たし、（3）に米国関税措置による影響の内容を記載すること

(1) 直近3カ月の売上高等が前年同期と比較して5%以上減少していること

	直近3カ月数値(A)	前年同期数値(B)	減少率(B-A)/B×100
売上高等の減少（単位：千円）			

(2) 直近1カ月の売上高等とその後2カ月の見込み売上高等が前年同期と比較して5%以上減少していること

	直近1カ月数値(A)	前年同期数値(B)	①減少率(B-A)/B×100
売上高等の減少（単位：千円）※	直近1カ月及びその後2カ月数値(C)	前年同期数値(D)	②減少率(D-C)/D×100

※①及び②の両方が5%以上減少していることが必要。

(3) 米国の関税措置による経営への影響の内容 ※売上高等の減少との関連性について記載する

--

- ※ 申請内容が確認できる書類（決算書等）を提出してください。
- ※ この申請書は、融資の成立要件の一つになりますので、内容に虚偽があった場合は、融資が受けられないことがあります。

<p>上記の者は、緊急経済対策資金の融資対象であることを確認します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>受付機関名 代表者名</p> <p style="text-align: right;">印</p>
--

※ 上記2及び3の認定については、商工会議所・商工会が記載する

(留意事項)

認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会（商工会や商工会議所を経由して申込み場合はそれらの機関）に、保証の申込みを行う必要があります。

【金融機関使用欄】

緊急経済対策資金確認申請書の原本であることを確認しました	(金融機関名)
------------------------------	---------